

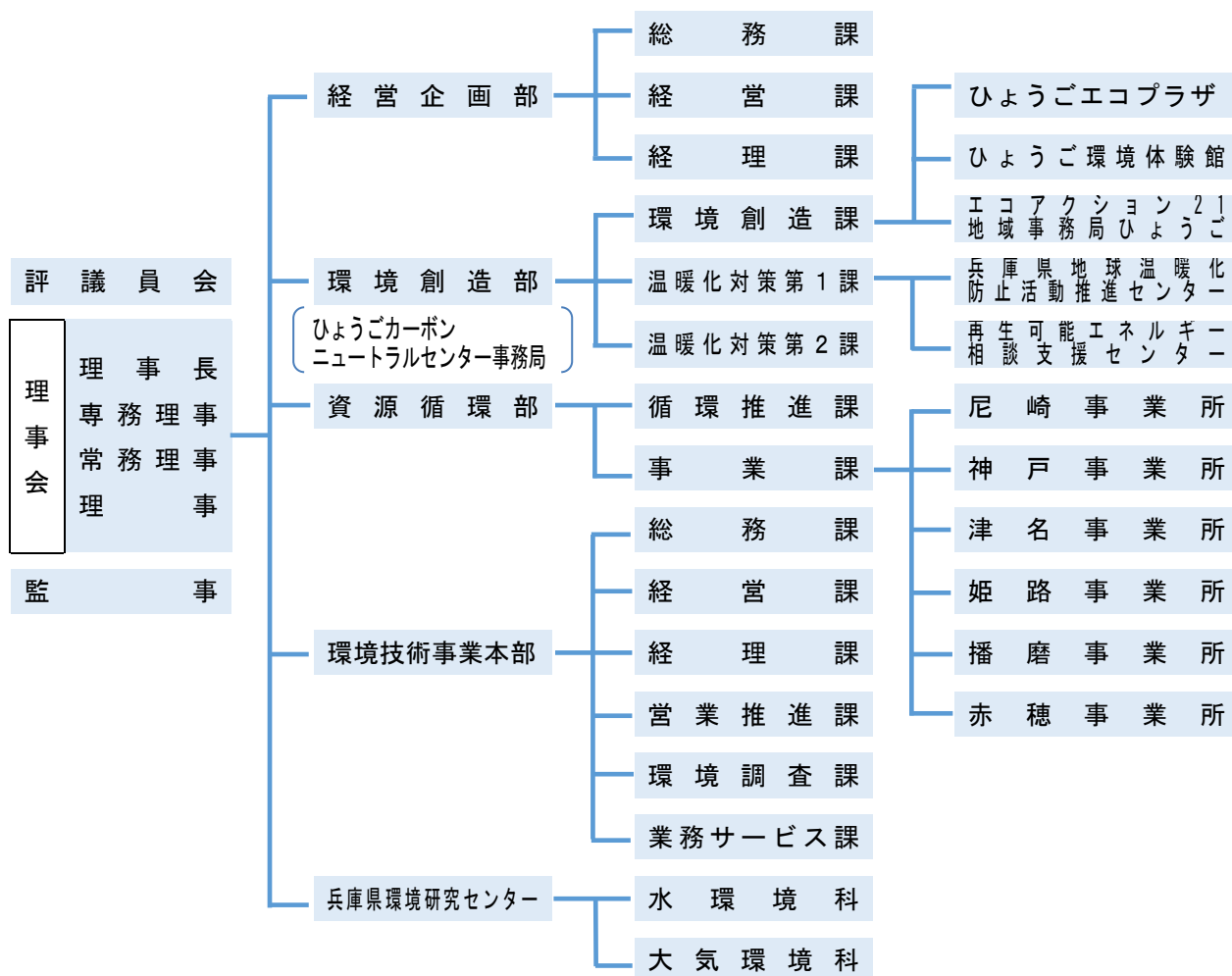
令和 6 年度事業報告書



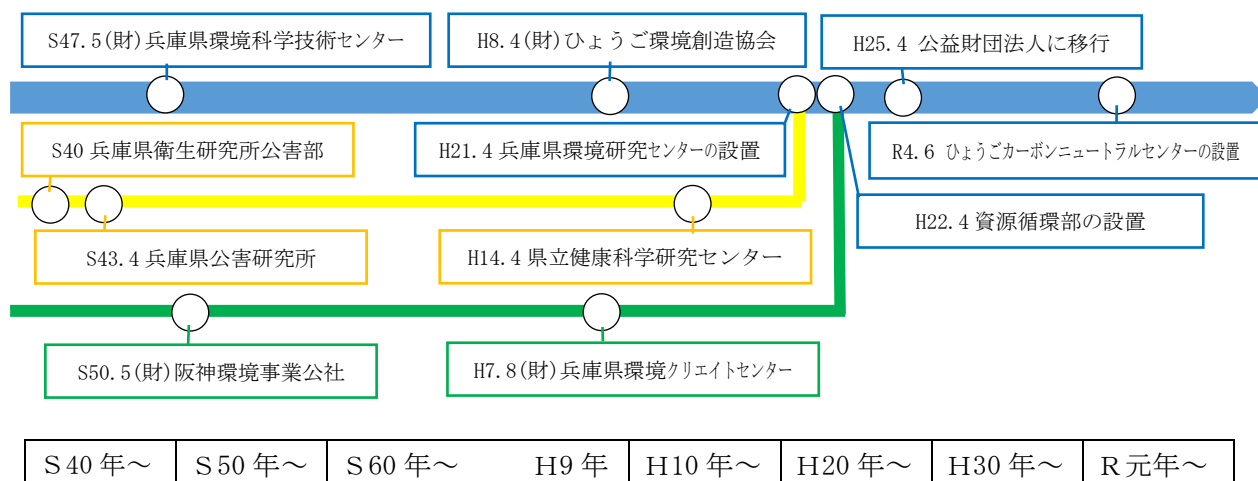
公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

公益財団法人ひょうご環境創造協会は、令和4年(2022年5月)にその前身である財団法人環境科学技術センターの設立から50周年を迎えました。

組織図



沿革



目 次

■ 令和6年度 事業報告	1
(1) 新中期経営計画の着実な実施	1
(2) 各部・センターの主な目標と評価	2
1 経営企画関係事業	4
(1) 新中期経営計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）の 着実な実施	4
(2) マネジメントシステムの推進	4
(3) 計画的な人材育成の推進	5
(4) 積極的な広報普及活動の展開	5
2 環境創造事業	6
(1) 地球温暖化防止の推進	6
(2) 生物多様性保全の推進	9
(3) 環境学習・教育の推進	10
(4) 環境保全創造活動の促進	12
3 循環型社会推進事業	13
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	13
(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	15
(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）	16
(4) 環境ビジネスの推進（ひょうごエコタウン構想）	16
(5) 普及啓発事業	17
4 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	20
(1) 営業活動の推進	20
(2) 環境調査事業	21
(3) 測定分析事業	22
5 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	24
(1) 多様化する環境問題への対応	24
(2) 環境危機への対応	26
6 国際協力事業	27
7 太陽光発電事業	28
(1) 大規模太陽光発電事業	28
(2) PPA 事業体の活用	29
8 当該法人の状況に関する重要な事項	30
9 事業報告の附属明細	33

令和6年度 事業報告

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NPO、事業者、行政とともに SDGs の理念を共有しながら一元的・総合的に取り組み、「環境適合型社会」の形成を目指すこととしている。

また、兵庫県地球温暖化対策推進計画（令和4年3月改定）に基づき、地域主導で脱炭素の実現を加速させるため、県民・事業者・団体・行政等多様な主体を連携させる中心的な役割を担う「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を当協会に設置している。

令和6年度は、新中期経営計画を着実に推進し、廃棄物処理事業や太陽光発電事業の「社会インフラ事業」、環境調査・測定分析事業や環境研究事業の「社会インフラを支える事業」、環境学習・環境教育・普及啓発などの「ソフト事業」を含め、県民生活に密接に関わる事業に取り組む公益法人としての使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図った。

（１）新中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョンの改訂（令和7年3月）

県の活動指針となる第6次兵庫県環境基本計画が策定されたことを踏まえ、今後の活動の指針となる将来ビジョンを改訂した。

② 将来ビジョン実現に向けた取り組み

将来ビジョンの実現に向け、当協会の持つ多様な機能を活かし、社会経済情勢の変化や県民ニーズ等に的確に対応しつつ、公的セクターとしての役割を担う事業を積極的に展開した。

特に、兵庫県と緊密に連携して地球温暖化対策を推進するほか、環境 DNA 分析といった協会独自の取り組みを習得、アピールするなど、新たな成長事業の創造に努めた。

③ 経営の安定化に向けた取り組み

公益財団法人として、環境創造事業、循環型社会推進事業及び環境研究事業の公益事業を適切に実施するため、測定分析事業や太陽光発電事業の収益事業を着実にを行うとともに、県、国等の補助金を確保するなど、必要となる予算確保や人員体制の整備を円滑に実施し、協会経営の安定を図った。また、事務事業のスクラップ＆ビルドや経費節減の徹底、年次評価の実施等、経営管理の徹底を図った。

〔経営安定に向けた主な取組内容〕

- ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進
- イ セメントリサイクル事業の収益確保に向けた営業活動の強化
- ウ 太陽光発電事業の着実な推進
- エ 業務量に応じた職員配置による収益に見合う体制の構築

(2) 各部・センターの主な目標と評価

【経営企画部】

① 適正な予算執行の推進		
目標	・監事による月例監査を着実に実施するとともに、各部と連携した経費削減の取り組みを推進	
取組	・新中期経営計画の達成に向け、月例の監事監査の実施とともに、常勤役員・部長・センター長で構成する運営会議等を毎月開催し、事業の進捗状況に加え、収益事業をはじめとする収入状況や経費節減の進捗状況等の把握を行い、経営管理の徹底を図った。	
評価	・新中期経営計画を着実に推進し、収益事業の経常収支は、黒字を確保したが、協会全体の経常収支は、赤字となった。各部と連携し、さらなる経費削減を行い、目標達成に向け取り組む。	

【環境創造部】

① うちエコ診断事業等の取り組みによる地球温暖化防止の推進		
目標	・うちエコ診断事業 1,000 件以上	
取組	・家庭を対象としたうちエコ診断事業、地球温暖化防止活動推進員活動促進事業等の取り組みにより、温暖化防止活動の一層の推進を図った。	
評価	・県民を対象に 502 件のうちエコ診断を行ったことにより、1,154t の CO ₂ 排出量を削減できた。新型コロナウイルス感染拡大防止による対面診断減少の影響が大きく、目標には至らなかった。今年度は、より多くの人に簡単に WEB により受検できるよう、新たに「うちエコ診断 WEB サービス」を開始し、目標達成に向け取り組む。	
② ひょうご環境体験館の運営による環境学習・教育の推進		
目標	・ひょうご環境体験館利用者数 32,000 人	
取組	・県民、特に次世代を担う子ども達の環境意識を高め、行動変容につなげていくため、令和 3 年 3 月にリニューアルした施設や展示内容を効果的に活用した。 ➤ デジタル解説や学習ノートでゾーニング展示効果を強化 ➤ 刷新された映像機器やソフトと特別プログラムとを連携 ➤ 屋根付き屋外施設を活用し新プログラムを開発 ➤ 補修されたアクセス路を活用したプログラム開発	
評価	・年間の利用者数は 31,518 人で、目標には若干届かなかったものの、前年度より 1,183 人の増加となった。引き続き、利用者数の確保に向け、展示や環境に関する啓発活動、環境教育プログラムの展開を図り、目標達成に向け取り組む。	

【資源循環部】

① 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間受入目標量の確保	
目標	・焼却灰等の受入量 23,480 t（焼却灰 20,870t、ばいじん 2,610t）
取組	・県と連携し、県内の市町に対して、セメントリサイクル事業の活用を働きかけた。また、他府県の市町村に対し、処理能力に余裕のある範囲内で搬入を働きかけた。
評価	【実績】 21,396 t（焼却灰 19,181 t、ばいじん 2,216 t） ・市町等の予算不足により、搬入量が減少したため、目標を達成できなかった。搬入量確保に向け、市町説明会の開催等、引き続き営業活動に励み、目標達成に向け取り組む。 （単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。） （参考）R 5 実績：22,446t（焼却灰 20,341t、ばいじん 2,106t）

【環境技術事業本部】

① 発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進	
目標	・環境調査・測定分析事業の年間総受託額 519 百万円（環境調査 57 百万円、測定分析 462 百万円）
取組	・発注情報の早期収集等により営業活動を積極的に推進するとともに、課長会議を毎月開催、受注状況、外部委託、機器の修繕その他の経費執行状況と収支見込を共有し、経費の節減に努めた。
評価	・年間目標を上回る受託額（約 3 %）537 百万円（環境調査 100 百万円、測定分析 437 百万円）となったが、経費節減により、経常収支ベースでの黒字を確保した。 ・引き続き、積極的な営業活動と経費節減に努める。

【兵庫県環境研究センター】

① 多様化する環境問題への対応	
目標	・県内の環境の状況や汚染物質発生源を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応（研究成果の発表 20 件、共同研究 7 件）
取組	・国立環境研究所及び他府県立環境研究所等と共同研究を推進し科学的知見を集積するとともに、県域の環境問題の解決に向けた調査研究を県委託や国等の外部資金を活用し実施した。
評価	・研究成果発表数は 21 件で、目標を達成した。その中でも、環境化学会、水環境学会等で精力的に研究発表と情報交換等を行った。 ・共同研究数は 8 件で、目標を達成した。

1 経営企画関係事業



(1) 新中期経営計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）の着実な実施

事業計画の具体的な取り組みとその時期を定めた実施計画を策定し、常勤役員、部長、センター長で構成する運営会議等において、毎月、事業進捗状況や収益事業をはじめとする収入状況を点検するとともに、月例の監事監査を実施し取組状況等を的確に評価して、経営管理の徹底を図った。令和6年度は、収益事業の経常収支は、黒字を確保したが、協会全体の経常収支は、赤字となった。

協会全体の経常収支実績

(単位：千円)

区 分	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 目標
経常収益	2,491,933	2,372,355	2,347,335	2,306,248	2,179,644
経常費用	2,371,101	2,344,230	2,285,169	2,409,366	2,201,577
収支差	120,832	28,125	62,166	△103,118	△21,933

収益事業の経常収支

(単位：千円)

区 分		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 目標
測定分析 事業等	経常収益	340,281	366,242	355,959	328,118	346,793
	経常費用	329,734	325,414	310,421	287,699	326,149
	収支差	10,547	40,828	45,538	40,419	20,644
太陽光発電 事業	経常収益	571,463	591,648	571,611	550,421	538,418
	経常費用	446,736	437,956	402,110	531,264	442,421
	収支差	124,727	153,692	169,501	19,157	95,997

(2) マネジメントシステムの推進

① 環境経営管理の推進

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション 21 (EA21) の認証を維持した。

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため ISO9001 及び MLAP[※]の認証を維持した。

※ MLAP (エムラップ：計量法特定計量証明事業者認定制度)：ダイオキシン類などの微量物質をより正確に計量し、その計量証明結果の信頼性を確保する制度

(3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、最新情報の入手や技術習得のためのセミナー・事例発表会等への参加を促すとともに、資格取得に向け、資格受験準備講習の勧奨や受験料負担を行うなど、計画的な人材育成に努めた。

○ 事業計画・事業登録に必要となる主要資格

区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			目標	実績
主要資格合格者数	3 人	2 人	3 人以上	2 人※

※ 一般建築物石綿含有建材調査者等

(4) 積極的な広報普及活動の展開

県民、団体、事業者、市町等に対し、協会の活動情報や各種環境情報を発信した。

事 業 名	事 業 内 容 ・ 実 績				
協会機関誌「エコひょうご」の発行 	環境に係るさまざまな情報を発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行した。				
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
	エコひょうご 発行回数	4 回	4 回	4 回	4 回
ホームページ、 メディア等による 情報発信	協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信した。				
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
	HPアクセス 件数	310,910 件	313,638 件	310,000 件	318,382 件
E-mail 通信の発信	環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mail を活用して、週 1 回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充に努め、概ね目標とする登録者を得られた。				
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
	E-mail 通信 登録者数	3,340 人	3,383 人	3,300 人	3,440 人
環境関連書籍等の 販売	兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行った。				

2 環境創造事業



(1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題である CO₂の排出量削減のため、「省エネ型ライフスタイル・環境行動の推進」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開した。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進

事業名	事業内容・実績																																
「うちエコ診断」事業	 家庭での年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに専用ソフトを使って家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、CO₂削減対策を提案する「うちエコ診断」事業を実施した。 昨年度に引き続き、オンライン診断を中心にイベント会場での診断等も積極的に実施した。 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>うちエコ診断受診者数</td><td>707 件</td><td>586 件</td><td>1,000 件</td><td>502 件</td></tr><tr><td>事業実施によるCO₂排出削減量</td><td>1,571 t</td><td>1,935 t</td><td>1,600 t</td><td>1,154 t</td></tr></table> ※ 受診者の事前調査・事後アンケートに基づく CO₂削減量により算出	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	うちエコ診断受診者数	707 件	586 件	1,000 件	502 件	事業実施によるCO ₂ 排出削減量	1,571 t	1,935 t	1,600 t	1,154 t															
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6																											
		目標	実績																														
うちエコ診断受診者数	707 件	586 件	1,000 件	502 件																													
事業実施によるCO ₂ 排出削減量	1,571 t	1,935 t	1,600 t	1,154 t																													
家庭の省エネ支援事業	新築に比べ省エネ対策が遅れている既築住宅に対し、エネルギー利用の効率化、CO₂の排出量の削減を推進するため、蓄電システムまたは蓄電システムと太陽光発電システムを同時設置する費用の一部、V2H（Vehicle to Home）または V2H と蓄電システムを同時設置する費用の一部に対して補助した。 ・補助金額 蓄電システム 定額 4 万円 蓄電システムと太陽光発電システム 定額 10 万円 V2H 定額 10 万円 V2H と蓄電システム 定額 14 万円 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>蓄電システム</td><td>155 件</td><td>150 件</td><td>80 件</td><td>111 件</td></tr><tr><td>蓄電システムと太陽光発電システム</td><td>9 件</td><td>2 件</td><td>30 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>V2H</td><td>2 件</td><td>19 件</td><td>10 件</td><td>3 件</td></tr><tr><td>V2H と太陽光発電システム</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>5 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>V2H と蓄電システム</td><td>0 件</td><td>3 件</td><td>—</td><td>2 件</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	蓄電システム	155 件	150 件	80 件	111 件	蓄電システムと太陽光発電システム	9 件	2 件	30 件	2 件	V2H	2 件	19 件	10 件	3 件	V2H と太陽光発電システム	0 件	0 件	5 件	0 件	V2H と蓄電システム	0 件	3 件	—	2 件
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6																											
		目標	実績																														
蓄電システム	155 件	150 件	80 件	111 件																													
蓄電システムと太陽光発電システム	9 件	2 件	30 件	2 件																													
V2H	2 件	19 件	10 件	3 件																													
V2H と太陽光発電システム	0 件	0 件	5 件	0 件																													
V2H と蓄電システム	0 件	3 件	—	2 件																													

事業名	事業内容・実績												
省エネ家電買い替え促進事業	家電製品のうち省エネ効果の高い冷蔵庫の買い替え促進をするため、うちエコ診断受診を条件に、スマートライフマイスターの店を通じて、統一省エネラベルの省エネ達成率が100%以上の製品に買い替える費用の一部を補助した。 ・補助金額 定額1万円 / 1家庭												
 統一省エネルギーラベル	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>冷蔵庫買い替え</td><td>122 件</td><td>79 件</td><td>100 件</td><td>83 件</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	冷蔵庫買い替え	122 件	79 件	100 件	83 件
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
冷蔵庫買い替え	122 件	79 件	100 件	83 件									

② 事業者の環境への取り組みの推進

事業名	事業内容・実績												
エコアクション21 (EA21)の導入促進 	県内事業者が、CO₂排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者からの環境経営の相談に応じ、EA21※の認証・登録を支援した。 また、中核地域事務局として、豊岡市や川西市他4か所において認証登録講習会を開催した結果、令和6年度は26件の新規登録者を獲得した。 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>EA21 認証取得 事業者数</td><td>38 件</td><td>22 件</td><td>30 件</td><td>26 件</td></tr></table> ※ EA21：中小事業者等の幅広い事業者が、自主的に「環境への関わりに気づき、行動することができる」取り組みやすい方法として、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	EA21 認証取得 事業者数	38 件	22 件	30 件	26 件
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
EA21 認証取得 事業者数	38 件	22 件	30 件	26 件									
中小事業者省エネ 設備等導入支援 事業	省エネ診断を受診し、専門家から助言・提案を受けた中小事業者に対し、省エネ設備の更新や改修（二重窓及び高断熱サッシの改修を含む）、太陽光発電システムの設置に必要な費用の一部に対して補助した。 ・対象事業者 エコアクション21 又は ISO14001 の認証・登録事業所 ・補助金額 省エネ設備更新等の補助対象経費の1/3（上限100万円） オンサイト PPA モデル事業の補助対象経費の1/3（上限100万円） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>補助件数</td><td>3 件</td><td>11 件</td><td>6 件</td><td>5 件</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	補助件数	3 件	11 件	6 件	5 件
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
補助件数	3 件	11 件	6 件	5 件									

③ 再生可能エネルギーの創出

事業名	事業内容・実績																											
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業  こころの医療センター： コンクリートブロック据置型  三木北高等学校： スチール枠据置型	県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根（建物の屋上）への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図っている。 【実証実験期間】平成25年度～20年間 <table><tr><th>設置場所</th><th>概要</th></tr><tr><td>県立ひょうごこころの医療センター</td><td>発電規模：114.6kW 関西電力連携開始：H25.9.20 R4発電量 106,147kWh（実績） R5発電量 117,715kWh（〃） R6発電量 115,434kWh（〃）</td></tr><tr><td>県立三木北高等学校</td><td>発電規模：101.2kW 関西電力連携開始：H25.7.23 R4発電量 117,762kWh（実績） R5発電量 114,693kWh（〃） R6発電量 114,442kWh（〃）</td></tr></table>	設置場所	概要	県立ひょうごこころの医療センター	発電規模：114.6kW 関西電力連携開始：H25.9.20 R4発電量 106,147kWh（実績） R5発電量 117,715kWh（〃） R6発電量 115,434kWh（〃）	県立三木北高等学校	発電規模：101.2kW 関西電力連携開始：H25.7.23 R4発電量 117,762kWh（実績） R5発電量 114,693kWh（〃） R6発電量 114,442kWh（〃）																					
設置場所	概要																											
県立ひょうごこころの医療センター	発電規模：114.6kW 関西電力連携開始：H25.9.20 R4発電量 106,147kWh（実績） R5発電量 117,715kWh（〃） R6発電量 115,434kWh（〃）																											
県立三木北高等学校	発電規模：101.2kW 関西電力連携開始：H25.7.23 R4発電量 117,762kWh（実績） R5発電量 114,693kWh（〃） R6発電量 114,442kWh（〃）																											
地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業	地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、県と連携し、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人や民間事業者（農家等を含む）等を対象に、技術的支援を行うとともに整備資金の一部の無利子貸付を行った。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">R4 実績</th><th rowspan="2">R5 実績</th><th colspan="2">R6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>貸付件数</td><td>0件</td><td>1件</td><td>1件</td><td>0件</td></tr><tr><td>金額</td><td>0千円</td><td>30,000千円</td><td>30,000千円</td><td>0千円</td></tr><tr><td>補助件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>0件</td></tr><tr><td>金額</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>2,000千円</td><td>0千円</td></tr></table>	区分	R4 実績	R5 実績	R6		目標	実績	貸付件数	0件	1件	1件	0件	金額	0千円	30,000千円	30,000千円	0千円	補助件数	0件	0件	1件	0件	金額	0千円	0千円	2,000千円	0千円
区分	R4 実績				R5 実績	R6																						
		目標	実績																									
貸付件数	0件	1件	1件	0件																								
金額	0千円	30,000千円	30,000千円	0千円																								
補助件数	0件	0件	1件	0件																								
金額	0千円	0千円	2,000千円	0千円																								
ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金事業	県民や民間事業者からの寄付金、イベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）により「ひょうごグリーンエネルギー・ブルーカーボン基金」を積み立て、再生可能エネルギー施設の設置や森林の保全・再生を行う森づくり事業に活用した。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">R4 実績</th><th rowspan="2">R5 実績</th><th colspan="2">R6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>寄付等収入総額</td><td>2,732千円</td><td>2,832千円</td><td>2,807千円</td><td>923千円</td></tr><tr><td>県民発電施設設置件数（延べ）</td><td>20件</td><td>20件</td><td>-</td><td>20件</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー・森づくり事業補助件数</td><td>3件</td><td>2件</td><td>1件</td><td>0件</td></tr></table>	区分	R4 実績	R5 実績	R6		目標	実績	寄付等収入総額	2,732千円	2,832千円	2,807千円	923千円	県民発電施設設置件数（延べ）	20件	20件	-	20件	再生可能エネルギー・森づくり事業補助件数	3件	2件	1件	0件					
区分	R4 実績				R5 実績	R6																						
		目標	実績																									
寄付等収入総額	2,732千円	2,832千円	2,807千円	923千円																								
県民発電施設設置件数（延べ）	20件	20件	-	20件																								
再生可能エネルギー・森づくり事業補助件数	3件	2件	1件	0件																								

事業名	事業内容・実績				
再生可能エネルギー 相談支援センター 運営事業 	再生可能エネルギーの一層の普及促進を図るため、再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行った。				
	また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行った。				
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
				相談・助言件数	893 件

④ 地球温暖化防止活動の推進

事業名	事業内容・実績				
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業	地球温暖化対策の重要性について県民に対する普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動を支援した。				
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
	推進員の活動回数	1,704 回	2,087 回	1,000 回	2,062 回
地域における地球温暖化防止活動促進事業	地域における地球温暖化防止活動を促進させるため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資材の作成・配布、ホームページと推進員の SNS とのリンクによる情報発信の充実、推進員の意識の活性化、地域連絡会や市町等のホームページとの連携による一層の広報活動等により、推進員活動の支援を行った。				

(2) 生物多様性保全の推進

「生物多様性ひょうご戦略」(平成 31 年 2 月)をもとに、県民への普及啓発や環境 NPO・企業等の連携促進等を図った。

事業名	事業内容・実績				
生物多様性ひょうご基金事業	生物多様性保全を推進するため、企業等からの寄付金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県と連携し「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成した。				
	・助成額（上限） 20 万円				
					
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
基金への寄付額	5,947 千円	3,873 千円	4,000 千円	3,344 千円	
助成団体数	16 団体	18 団体	20 団体	18 団体	

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

環境学習に関するさまざまな相談に応じるとともに、環境学習・教育の支援拠点として助成金等による支援や講師の斡旋、環境関連情報の収集・発信、学習ツールの貸出を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図った。

事業名	事業内容・実績												
ひょうご出前環境教室の開催 	環境保全創造活動の体験や講座を通して環境問題を学び、実践行動へのきっかけとするため、県内の小中学校や自治体等地域団体、子ども会等へ講師を派遣した。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>開催件数</td><td>180 件</td><td>162 件</td><td>150 件</td><td>141 件</td></tr></table>	区分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	開催件数	180 件	162 件	150 件	141 件
区分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
開催件数	180 件	162 件	150 件	141 件									
ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業 	温室効果ガス削減量の大幅な上積みが求められる中、各家庭や事業者のさらなる削減を促すため、ラジオ番組の提供を通じて、県民が地球環境を考えるきっかけづくりを行った。 ・ラジオ関西 毎週月曜日 13:00～13:25												
「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業	ひょうご環境体験館の学校や団体向けプログラムで、「触れる地球」を活用して環境学習を行った。 また、小型版の「スフィア」は、各種イベントや各市町の環境イベントで展示を行い普及啓発に努めた。												
ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト 	県内の高校生を対象に、環境への関心を高め、未来のリーダーとしての能力を育成することを目的に、講義・ワークショップ・有識者等との意見交換などをはじめとした育成プログラムを県と共同で実施した。（協力：（公財）地球環境戦略研究機関） ・参加高校生 25 名 ・研修日数 6 日間 ・成果(提言等)発表のテーマ ◇竹の上手い・美味しい利用方法 ◇竹紙を広めたい ◇消化液を活用するために ◇木質バイオマスの普及について ◇ソーラーシェアリングと農家さんを増やそう！ ◇新築一軒家に太陽光パネルを設置してもらおう ◇卒FIT後の電力 ◇自然からの恩恵と私たちのすべきことについて ◇環境に優しいマーク活用のためのシステムの提案												

事業名	事業内容・実績
ひょうごユース eco フォーラムの開催	若者世代による環境活動の活性化を通して将来社会の担い手を育成するため、「ひょうごユース eco フォーラム」を県と共同で開催した。 ・令和6年12月14日 兵庫県立工業技術センター
環境学習事業 	県内の小学生親子を対象とした自然観察会などの環境学習を県民局とともに実施した。 「地域でキラリ☆走る環境学習教室」（東播磨県民局） ・環境にやさしい鉄道（JR 加古川線）を利用し、加古川の水生生物や植物等を観察する小学校向け環境学習教室 ・令和6年8月17日、8月24日 - 加古川駅乗車、小野市（加古川河川敷）、加東市（闘竜灘）
環境啓発事業  環境紙芝居	環境配慮型ライフスタイルへの取り組みを促進するため、県と共催して「環境の集い」を開催するとともに、県民の効果的な環境学習実施を支援するため、環境紙芝居やパンフレット、パネル、DVD等の学習ツールを、地球温暖化防止活動推進員など県民へ貸し出した。 ・「地球と共生・環境の集い2024」令和6年6月4日 - 兵庫県民会館 参加者 152 名 ・環境学習用器材の貸し出し：20 件

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営

事業名	事業内容・実績				
ひょうご環境体験館 の管理運営	体験活動等を通じた環境学習の拠点施設である「ひょうご環境体験館」を中心に地域社会と連携を図りながら、展示や環境に関する啓発活動、環境教育プログラムを展開した。				
 ひょうご環境体験館	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
				目標	実績
	ひょうご環境体験館 利用者数	14,950 人	30,335 人	32,000 人	31.518 人

(4) 環境保全創造活動の促進

県民・NPO 等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進した。

事業名	事業内容・実績					
環境保全創造活動 支援事業	県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行った。					
	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		
				目標実績		
	活動費助成件数	12 件	13 件	20 件13 件		
	※下記(1)～(3)の件数 (4)はP9 参照					
各助成区分の助成額及び助成可能期間等						
区分名	助成額 (上限)	<助成可能期間>				
(助成対象経費)		団体設立	1年	2年	3年	4年
(1) スタートアップ支援助成 助成可能回数:2年まで	20万円	団体設立前～ 設立後2年未満				
(2) 環境保全創造事業助成 助成可能回数:3回まで	20万円	団体設立後 2年以上経過				
(3) 環境パートナーシップ事業助成 助成可能回数:3回まで(パートナー団体も含む。)	30 万円	協働で事業実施				
(4) ひょうごの生物多様性保全 プロジェクト助成 ※生物多様性ひょうご基金(企業等からの寄付金)から支出	20 万円	ひょうごの生物多様性 保全プロジェクト認定後				

3 循環型社会推進事業



(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

廃棄物処理施設の整備や災害廃棄物対策など、専門職員の少ない市町・事務組合では対応が難しい課題について、専門的な助言などの支援を行った。

事業名	事業内容・実績												
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	廃棄物処理施設の建設は 20～30 年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを持つ技術者確保が困難である。 そこで、市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画※の作成、廃棄物処理施設に係る機種種の選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行った。 ※ 廃棄物処理計画：廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市町等に策定が義務づけられている計画												
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対して、当該市町等の要請に応じ、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行うこととしているが、令和 6 年度の支援要請はなかった。												
市町等の廃棄物担当職員研修の開催	新たにごみ処理事業に従事する市町等の職員を対象とした基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を Web 形式で行った。 (令和 6 年 7 月 2 日 51 人) また、ごみ処理事業に従事する中堅職員等を対象とした、先進地等見学会を行った。 (令和 6 年 11 月 12 日 (株)エフピコ、(株)リヴァックス 17 人) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>市町等職員研修会等参加者数</td><td>63 人</td><td>68 人</td><td>65 人</td><td>68 人</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	市町等職員研修会等参加者数	63 人	68 人	65 人	68 人
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
市町等職員研修会等参加者数	63 人	68 人	65 人	68 人									
兵庫県災害廃棄物対策事業	発災時に災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できる職員の育成を図るため、市町支援の一環として、県に協力して研修会を行った。 令和 6 年度は、阪神・淡路大震災 30 年記念事業として県、兵庫県産業資源循環協会、当協会で行った。市町職員等に対し、災害廃棄物対策図上演習・実地訓練を令和 7 年 2 月 6 日、県広域防災センターで実施した。(参加者 73 名)												

事業名	事業内容・実績
兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用 	災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成27年9月に協会が設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図った。 また、協力員を対象に、令和7年3月4日に環境省近畿地方環境事務所から「災害廃棄物対策に関する最近の動向」、県から「兵庫県における災害廃棄物対策に関する最近の動向」についての講義を行った。
廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”の促進	家電リサイクル法^{※1}の確実な運用と消費者が負担する費用の軽減を図ることを目的に県が導入した、廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式^{※2}”の円滑な実施を図るため、協会ホームページ等で県民に広く普及啓発を図った。 ※1 廃家電製品（TV・洗濯機・冷蔵庫（冷凍庫）・エアコン・衣類乾燥機）から鉄、銅、アルミ、ガラス等の材料をリサイクルし、廃棄物の減量と資源の有効利用を推進する法律 ※2 兵庫県電機商業組合登録者が対象機器（引き取り義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、広域的に回収・運搬するもの
廃棄物等不適正処理適正化事業	次の3事業をメニュー化しているが、令和6年度は、いずれの事業も該当案件はなかった。 ① 原状回復事業 投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。 ② 不法投棄量等調査事業 不法投棄量等を把握する必要があるとき、投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・県市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、協会が調査を実施する。 ③ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業 市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。

(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）

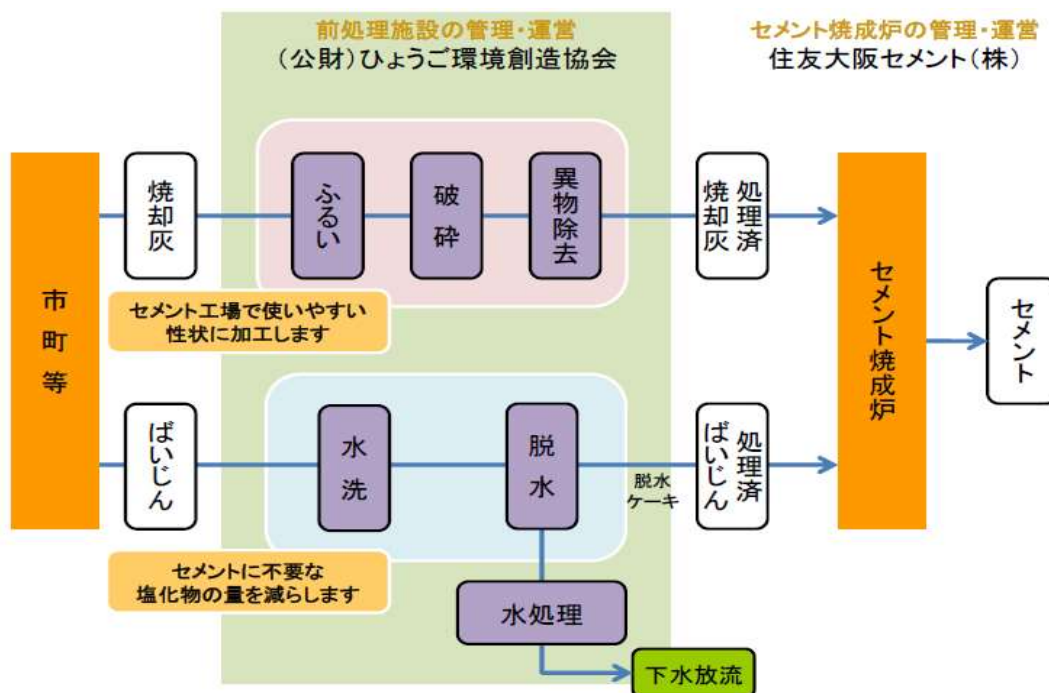
市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント(株)と共同して取り組んでいる。

この事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を図った。

区 分	(公財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 110.0t/日 ばいじん 48.0t/日	—
年間処理 可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年	—

区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			目標	実績
焼却灰受入量	20,010t	20,341t	20,870t	19,181t
ばいじん受入量	1,969t	2,106t	2,610t	2,216t
計	21,979t	22,446t	23,480t	21,396t

(単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。)



〔焼却灰等セメントリサイクルフロー図〕

(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）

大阪湾フェニックス計画^{※1}を円滑に推進するため、県内唯一の広域的な廃棄物処理団体として、兵庫県域の受入基地における廃棄物等の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センター^{※2}から受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行った。

業 務 場 所	業務内容
尼崎基地（尼崎市平左衛門町 70 番地） 神戸基地（神戸市灘区灘浜町 1 番 2 号） 播磨基地（加古郡播磨町新島 13-1） 津名基地（淡路市志筑新島） 姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田 1351 番 41）	・受付計量業務 ・船舶投入業務 ・保管業務 等

※1 大阪湾フェニックス計画：広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾内に 4 つの海面埋立処分場を整備し、焼却灰、ばいじん等の一般廃棄物、建設残土、解体ごみ等の産業廃棄物を受入れ、適正処分する計画。

※2 大阪湾広域臨海環境整備センター：大阪湾フェニックス計画に基づき近畿圏内の県（6 団体）・市町村（169 団体）港湾管理者（4 団体）の出資に基づき昭和 57 年 3 月に設立され、長期的で安定的な最終処分場の運営を行う事業主体。（4 処分場と 9 搬入基地を運営）

(4) 環境ビジネスの推進（ひょうごエコタウン構想）

事 業 名	事 業 内 容 ・ 実 績																	
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	県が策定した「ひょうごエコタウン構想 ^{※1} 」の実現に向け、「ひょうごエコタウン推進会議 ^{※2} 」の事務局として、リサイクルに係る研究会の運営や事業化支援、ひょうご環境ビジネス展などでの普及啓発活動を実施した。																	
																		
ひょうご環境ビジネス展	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>研究会の運営数</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>2 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>事業化数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>0 件</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	研究会の運営数	1 件	1 件	2 件	1 件	事業化数	0 件	0 件	1 件	0 件
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6												
		目標	実績															
研究会の運営数	1 件	1 件	2 件	1 件														
事業化数	0 件	0 件	1 件	0 件														
																		
ひょうご環境ビジネスセミナー	〔研究会テーマ〕 鉄鋼スラグ^{※3}利用拡大研究会（陸域利用）減災工法研究 〔普及啓発活動〕 ①例年開催される国際フロンティア産業メッセに「ひょうご環境ビジネス展」等を併催した。 ○ ひょうご環境ビジネス展 ・開 催 日：令和6年9月5日、6日 ・開催場所：神戸国際展示場1・2号館 ・参加者数：約15,400人（2日間計）																	

	○ ひょうご環境ビジネスセミナー ・開 催 日：令和6年9月6日 ・開催場所：神戸国際展示場2号館3階3B ・参加者数：45人 ②研究進捗報告会の開催（Web） ・開 催 日：令和7年3月12日 ・参加者数：27人
※1 地域の産業振興を図りながら、環境と調和したまちづくりの推進を目的とした国のエコタウン構想に基づき、平成15年4月に環境省・経済産業省両省から共同承認を受けた構想(近畿では初) ※2 ひょうごエコタウン構想を推進するための会議体（構成員：県民・事業者・大学・研究機関・団体・行政）。事業化支援・情報収集及び提供、調査・研究等の活動を行う ※3 鉄鋼製造工程において副産物として発生するもので、高炉スラグと製鋼スラグがある	

（５）普及啓発事業

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における3R推進活動を担う人材育成とその活動支援を行った。

事業名	事業内容・実績												
クリーンアップ ひょうごキャンペーン※ 	ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日（ごみゼロの日）から9月30日まで、県民、NPO、事業者、行政と共に、県内全域において環境美化統一キャンペーンを展開した。目標としていた参加者は、令和5年度から増加したものの、目標には達しなかった。												
南芦屋浜でのキックオフイベント（芦屋市）	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>参加者数</td><td>375, 355 人</td><td>524, 171 人</td><td>650, 000 人</td><td>556, 054 人</td></tr></table>	区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	参加者数	375, 355 人	524, 171 人	650, 000 人	556, 054 人
区 分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
参加者数	375, 355 人	524, 171 人	650, 000 人	556, 054 人									

事業名	事業内容・実績																					
	ごみ回収量と参加人数の推移 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>参加人数 (万人)</th><th>ごみ回収量 (t)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>75</td><td>7000</td></tr><tr><td>R2</td><td>15</td><td>2500</td></tr><tr><td>R3</td><td>20</td><td>4500</td></tr><tr><td>R4</td><td>35</td><td>4500</td></tr><tr><td>R5</td><td>50</td><td>5000</td></tr><tr><td>R6</td><td>55</td><td>4000</td></tr></tbody></table>	年度	参加人数 (万人)	ごみ回収量 (t)	R元	75	7000	R2	15	2500	R3	20	4500	R4	35	4500	R5	50	5000	R6	55	4000
年度	参加人数 (万人)	ごみ回収量 (t)																				
R元	75	7000																				
R2	15	2500																				
R3	20	4500																				
R4	35	4500																				
R5	50	5000																				
R6	55	4000																				
※ 環境省が提唱する「ごみ減量・リサイクル推進週間（5月30日（ごみゼロの日）～6月5日）から環境月間（6月）、海開きのシーズン（7月）、さらに令和元年度以降は2ヶ月延長し9月末まで県内各地で環境美化活動を行うもので、4協賛団体・82協力団体（企業等）が参画																						
「プラスチックごみゼロアクション」の展開  海ごみ企画展	県が進める「プラスチックごみゼロアクション」をさらに展開するため、令和6年5月1日から7月31日までの間、西宮市と共催で海ごみの現状を伝えるパネル、ジオラマ等の展示を 甲子園浜自然環境センターで開催した。																					
※ レジ袋削減運動の強化やペットボトル分別促進などのリデュース、リサイクルはもとより、不法投棄防止やバイオプラスチックの利用、海洋プラスチック対策など、県が進める取組																						
海岸漂着物に係る環境学習の推進 	海岸漂着物等地域対策推進事業※の一環としてクリーンアップひょうごキャンペーンとも連携し、洲本市での清掃活動や映画「マイクロプラスチック・ストーリー」上映・座談会、課題解決に向けたワークショップ等を実施した。（県受託事業）																					
※ 海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全し、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図るため、国補助金を活用し、県が毎年度、海岸清掃や普及啓発を行う事業																						

事業名	事業内容・実績
3R 推進活動支援事業  施設見学会	地域における 3R の推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご 3R ネットワーク登録者」(3R・低炭素社会検定試験合格が対象)に対し、施設見学会や情報交換会を行った。
地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議※」に対して、実践活動経費の一部を助成した。
※ 阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路の6つの会議体を母体に、消費者団体・事業者・行政間による意見交換や情報交換を通じ、3R に関する啓発活動等を実施	
「ひょうご豊かな海づくり県民会議」への参画  ひょうご豊かな海づくり推進大会	豊かで美しい海づくりを目指し、公民連携による県民総参加の運動を展開するために設立された「ひょうご豊かな海づくり県民会議」へ参画し、多様な主体が取り組む豊かな海づくり活動のネットワーク化の推進、団体相互の情報共有や活動の連携等、普及啓発に協力した。 令和6年10月19日から20日に開催された「ひょうご豊かな海づくり推進大会」に海ごみをテーマとしたパネル等を出展した。

4 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）



（１）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出すとともに、各主体間の調整を行う公的セクターとしての強みを活かしながら、戦略的に以下に示す営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図った。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 顧客の信頼による継続した受注確保
- ③ 協会の強みを活かした受注促進（土壌汚染調査、アスベスト・PM2.5（微小粒子状物質）・ダイオキシン類・クリプトスポリジウム^{※1}等の分析）
- ④ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ⑤ 学識者や事業者など、人的ネットワークの拡大
- ⑥ 環境 DNA^{※2}による生物生息調査など新規調査・分析分野の展開

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

（単位：百万円）

区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			目標	実績
環境調査事業	70	75	57	100
測定分析事業	488	475	462	437
計	558	550	519	537

※1 クリプトスポリジウム：下痢等が重症化する感染症を起こす原虫

※2 環境 DNA：生物の糞や表皮に含まれる DNA のこと。環境中に放出されたこの DNA を分析することにより、その生物の生息を確認することができる

(2) 環境調査事業

自然環境の保全に係る調査・計画作成など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施し、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進めるとともに、環境 DNA 分析など、新たな測定分析技術を用いた事業の展開を図った。

事業名	事業内容・実績
自然環境の保全に係る調査分析  希少動植物観察会	森林保全、自然再生、貴重な動植物・生態系の保全、環境影響評価などに関連した、現地調査、解析、とりまとめを行った。 生物多様性の向上に向けた企業の取組について、事業所敷地内の調査やワークショップの開催等を行い、活動を支援した。
自然環境の保全に係る計画作成	森林保全、自然再生、貴重な動植物・生態系の保全に関する計画や、管理計画の作成を行った。
環境 DNA 分析  クビアカフラス (クビアカツヤカミキリの幼虫が木の内部から押し出す排出物であり、木くずと虫糞の混ざったもの)	生物多様性の保全に寄与するため、環境 DNA 分析手法を用いた結果や「クビアカツヤカミキリ（特定外来生物）の早期発見と対策」における社会実装への取組事例などを学会発表し、調査技術の普及に努めた。また、兵庫県や神戸市からの委託を受け、兵庫県が進める栄養塩類供給増加施策を背景とする魚類相や水産資源量の変動について、中長期的な視点から考察することを目的に、海域水質常時監視調査において魚類の網羅的解析を実施し、海域別の魚類の分布状況の調査への取り組みを進めた。  ※1 種特異的解析：対象の単一の種を発見するため、単一の種の DNA だけを特異的に検出する方法 ※2 網羅的解析：複数の種（魚類等特定の分類群）の DNA をまとめて検出し、どのような魚が生息しているかを推定する方法

(3) 測定分析事業

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壤汚染調査、アスベスト調査、PM2.5 成分分析、ダイオキシン類分析、クリプトスポリジウム分析、廃棄物処理施設設置時の生活環境影響調査など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確に、目標日数の範囲内で調査・分析を行った。

区 分	環境水・工場排水	水道水	ばい煙
目標分析日数	14 日間	10 日間	21 日間

事業名	事業内容・実績
水質調査・分析  河川水の調査	河川水、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム※等の耐塩素性病原微生物の分析を行った。 ※ クリプトスポリジウム：下痢等が重症化する感染症を起こす原虫
廃棄物・ごみ質等の分析	市町の一般廃棄物処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行った。
温泉成分等の測定・分析	温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行った。
土壤汚染等の調査  土壤試料の採取	地歴調査※、土壤ガス調査、土壤溶出量調査、土壤含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行った。 ※ 地歴調査：土地利用状況調査や登記等資料調査により、土壤汚染の可能性を調べる調査
大気環境の測定・分析  PM2.5 の試料採取	工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度、PM2.5（微小粒子状物質）の成分、騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行った。
有害化学物質の測定・分析  有害化学物質の試料採取	ダイオキシン類、残留性有機汚染物質※など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなどの化学物質濃度測定を行った。 ※ 残留性有機汚染物質：DDT 等人体・生態系に悪影響を及ぼす難分解性有機化合物

事業名	事業内容・実績
アスベスト調査  アスベストの採取状況	建築物等の解体・改修工事に伴うアスベストの事前調査※、建材中のアスベスト含有分析、大気中のアスベスト濃度測定を行った。 ※ 工事前に建築物等に使用されている建材の石綿含有の有無を、書面調査、目視調査及び分析調査により把握する調査
作業環境の測定  作業環境測定	「労働安全衛生法」に基づく作業環境測定※を行った。 ※ 作業環境測定：労働者の健康障害を予防するため、空気中の有害物濃度を測定し、評価するもの
生活環境影響調査  環境調査（騒音測定）	ごみ処理施設や産業廃棄物中間処理施設、最終処分場などの設置事業に際して必要となる、廃棄物処理法に基づき生活環境影響調査※を行った。 ※ 生活環境影響調査：周辺地域の生活環境に配慮するため、許可を必要とする廃棄物処理施設を設置する際に義務づけられる環境調査

〔分析件数〕

事業区分	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
水質・土壌・産業廃棄物関係	35,120件	37,388件	30,814件	36,031件	33,743件
水道水質検査関係	32,019件	26,526件	27,472件	33,465件	31,417件
大気・悪臭関係	25,369件	21,791件	19,278件	23,677件	16,859件
作業環境測定関係	1,253件	1,192件	1,210件	1,261件	1,314件
騒音・振動関係	88件	128件	166件	46件	36件
合 計	93,849件	87,025件	78,940件	94,480件	83,369件

② 測定結果の信頼性の向上

測定値の信頼性を確保・向上するために、内部精度管理及び外部精度管理を年間計画に基づき計画的に実施し、測定結果が目標値を超えた場合には、原因究明や改善措置を的確に行った。

また、分析技術向上及び新規分析技術習得判定のための臨時内部精度管理を実施した。

5 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）



（１）多様化する環境問題への対応

瀬戸内海における栄養塩類の適切な管理、新たな残留性有機汚染物質による環境汚染、PM2.5（微小粒子状物質）による大気汚染など兵庫県が抱える環境問題について調査研究を行い、県行政に科学的知見を提供した。

研究成果発表数は、20件を目標としており、達成することが出来た。その中でも、環境化学会、水環境学会等で精力的に研究発表と情報交換等を行った。

また、第1回ひょうご豊かな海づくり推進大会でのパネル出展を行うなど、環境に関する普及啓発を行った。

区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			目標	実績
研究成果の発表数	21 件	20 件	20 件	21 件
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	7 件	7 件	7 件	8 件

① 県施策に対応する指定研究の推進

事 業 名	事 業 内 容
豊かで美しい瀬戸内海の再生に係る調査・評価等に関する研究   海域での調査	豊かで美しい瀬戸内海の再生のための取組みの科学的裏付けと評価のため、室内実験、現場観測及びシミュレーションモデル解析を実施した。 大阪湾の海水を用いた有機物分解実験を前年度から継続して実施し、海水中有機炭素の粒状態と溶存態の分解速度を明らかにした。 藻場の現地観測結果から、7月以降、水温上昇により藻場が縮小、消失することを見出したが、1月以降回復した。 栄養塩類供給方策のひとつである、ため池のかいぼりについて、淡路島の新池かいぼりを一事例として現地調査を実施し、海への栄養塩類供給の実態を把握した。 モデル解析からは、播磨灘に流入する栄養塩類を増加させることで、隣接する大阪湾等においても、高次生態系への効果があることが示唆された。

事業名	事業内容
有害化学物質による環境リスクの把握に関する研究  PFAS の分析	PRTR 法（化学物質排出把握管理促進法）や事業場情報に基づいて抽出した化学物質や、国際的に注目が集まっている有機フッ素化合物（PFAS）、抗生物質や抗アレルギー薬などの医薬品・生活関連物質（PPCPs）、ネオニコチノイド系農薬等について環境調査を行い、実態の解明やリスク評価を行った。 PFAS では、県内の河川 66 地点で PFOA、PFOS の調査を行い、全地点で暫定指針値の超過がないことを確認した。また、地下水は 1 地点で暫定指針値を超過し、周辺井戸の調査を行った。 PPCPs とその代謝物について、加古川の中・下流で調査を行った。ほとんどの地点で予測無影響濃度（PNEC）を下回り、生物への影響は低いと考えられた。 また、多くの化学物質を一斉分析するための自動同定定量システム(AIQS)の同定・定量能力評価を共同で実施した。
観測及びモデル解析による大気汚染の解明に関する研究  バイオマス発電所の排ガス調査	PM2.5 や光化学オキシダントの原因物質を観測し、濃度の変動要因把握のため、VOC 観測調査や PM2.5 発生源解析を行った結果、平成 28 年度は中国の PM2.5 規制、令和 2 年度は船舶燃料規制強化の効果が示唆された。 アスベストについては、環境省から 4 か月間借用した「可搬型蛍光顕微鏡」を利用し、アスベスト迅速測定法の公定法である位相差/偏光顕微鏡法との比較試験を行い、その活用方法を検討した。その結果から、クリソタイルに対する感度が高いことを念頭に用いれば、アスベスト迅速測定法として利用できる可能性があると考えられた。

②国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

実施年度	担当科	共同研究課題名	機関数
令和 4 ～ 令和 6 年度	水環境科 (安全科学担当)	災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発	46
	水環境科 (安全科学担当)	公共用水域における有機―無機化学物質まで拡張した生態リスク評価に向けた研究	21
	大気環境科	光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み	40
	大気環境科	森林生態系における新たな生物・環境モニタリング手法の開発	6

実施年度	担当科	共同研究課題名	機関数
令和5～ 令和7年度	水環境科 (水質担当)	海域における気候変動と貧酸素水塊(DO)/有機物(COD)/栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究	24
	水環境科 (安全科学担当)	廃棄物最終処分場の廃止判断と適正な跡地利用に資する多面的評価手法の適用に関する検討	14
令和6～ 令和8年度	水環境科 (水質担当) 新規	里海里湖流域圏の生態系機能を活用した生物多様性及び生態系サービス回復に関する研究	16
	水環境科 (水質・安全) 新規	連携プラットフォームを活用した環境流出プラスチックごみの発生抑制に資する研究	32

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

〔ダイオキシン類、ばい煙、揮発性有機化合物(VOC)、
酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト 等〕

イ 水質汚濁対策調査

(水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定化学物質調査 等)

ウ 化学物質環境実態調査分析

エ PM2.5 成分分析・解析業務

オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務

カ 環境放射能水準調査

キ 施肥モニタリング

(2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速に対応するため、県と連携し、光化学スモッグ等による大気汚染や建築物解体におけるアスベスト漏出、工場事故等による水質汚濁、危険物が含まれている可能性のある海岸漂着物などに適切に対応するほか、原子力規制庁と連携し、北朝鮮核実験時の緊急放射能測定などの体制を確認した。

また、環境危機への対応能力を向上させる継続的な調査研究等を行った。

ア 汚染源の推定手法に関する調査研究

イ 多種多様な化学物質の網羅的迅速分析に関する調査研究

ウ これまでの事例の整理と他府県との情報交換

エ 国立環境研究所との緊急時における協力体制づくり

6 国際協力事業



県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開している。

事業名	事業内容・実績												
セルビア共和国パン チェボ市における産 学官民の協働による 環境改善推進事業 〔JICA 草の根技術協力 （パートナー型）事業〕	平成 26 年 3 月から平成 29 年 3 月にかけて JICA 草の根技術協力事業で残留性有機汚染物質の分析体制強化を行った。これを基礎に、令和 2 年 2 月からパンチェボ市の環境修復が産学官民の連携によって自立的に推進されるようになる連携体制の構築を目指し、「コウノトリプロジェクト」と称して実施しており、次の取組を行った。 ・有害化学物質、自然再生等の専門家の派遣（2 回/年） ・パンチェボ市の環境対策を検討するリーダーの訪日研修（1 回/年） ・コアリーダーの養成 ・産学官民で構成されるワーキンググループによる環境調査等の実施 ・シンポジウム等による市民の環境意識の啓発 令和 6 年度は、日本人専門家の現地派遣（1 1 月）及びセルビア側関係者の訪日研修（6 月）などを実施した。 また、オンラインで、ワークショップや講義（2 回開催）などを行った。												
													
協会表敬訪問													
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">R 4 実績</th><th rowspan="2">R 5 実績</th><th colspan="2">R 6</th></tr><tr><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>受託額</td><td>12, 538 千円</td><td>13, 491 千円</td><td>8, 773 千円</td><td>6, 101 千円</td></tr></table>	区分	R 4 実績	R 5 実績	R 6		目標	実績	受託額	12, 538 千円	13, 491 千円	8, 773 千円	6, 101 千円
区分	R 4 実績				R 5 実績	R 6							
		目標	実績										
受託額	12, 538 千円	13, 491 千円	8, 773 千円	6, 101 千円									
	※ 新型コロナウイルスの影響による事業の遅れから延長申請を行い、令和 7 年 1 月まで事業期間を延長。												



協会表敬訪問

7 太陽光発電事業



(1) 大規模太陽光発電事業

再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施した。

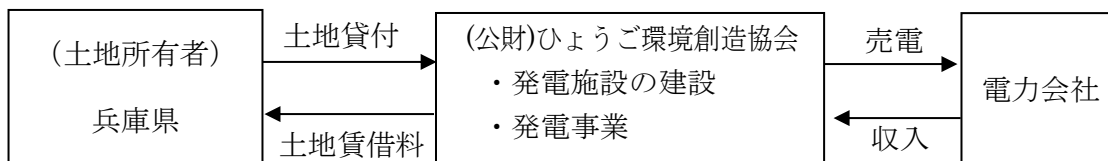
また、電気需要に合わせ、安定供給に必要な需給バランスを維持するため、関西電力送配電(株)による出力制御要請に対応した（出力制御日数 13 日間）

区 分	事 業 内 容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15ha
発電規模	約 10 メガワット (9,863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間



エコひょうご尼崎発電所

【事業スキーム】



区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			想定	実績
売電量(kWh)	13,433,940	12,958,350	13,485,000	12,497,740
売電収入(千円)	591,093	570,167	593,350	543,800

【エコひょうご尼崎発電所見学者の受入】

尼崎地域で活動する NPO と連携し、幅広く見学者を受け入れてエコひょうご尼崎発電所を環境学習の拠点として活用した。

区 分	R 4 実績	R 5 実績	R 6	
			目標	実績
見学団体数 (人数)	5 団体 (216 名)	4 団体 (203 名)	8 団体 (300 名)	3 団体 (108 名)

○ 太陽光発電事業収益活用事業の実施について

太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用した。

【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- 地球温暖化対策の推進
- 生物多様性保全の推進
- 環境学習・教育の推進
- 再生可能エネルギー導入の推進
- 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- その他、目的を達成するために必要な事業

(2) PPA事業体の活用

県内の再生可能エネルギーの導入を加速させるため、民間会社と共同で、再生可能エネルギー導入をモデル的に企画・実施する PPA*事業体を設立し、そこで得られた運営ノウハウを協会が提供を受け、中小事業者等の導入に向けたコンサルタント業務等に活用した。

※ PPA:「Power Purchase Agreement (電力販売契約)」の略称。電力の需要家が PPA 事業者に敷地や屋根等のスペースを提供し、PPA 事業者が太陽光発電等の発電設備の無償設置と運用・保守を行う。また同時に、PPA 事業者は発電した電力の自家消費量を検針・請求し、需要家側はその電気料金を支払う仕組み。

8 当該法人の状況に関する重要な事項

(1) 法人の概況

① 設立年月日

1972 年（昭和 47 年） 5 月 31 日

② 定款に定める目的

この法人は、環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する県民、事業者の実践活動の促進及び行政との連携・調整、環境に関する調査・研究・分析・測定、廃棄物等の適正で広域的・効率的な処理を行うことにより、環境の保全と創造に資することを目的とする。

③ 定款に定める事業内容

- ・ 環境に関する普及啓発及び活動支援
- ・ 環境学習・教育の推進
- ・ 環境に関する情報の収集及び提供
- ・ 再生可能エネルギー導入の推進
- ・ 環境に関する調査・研究
- ・ 大気、水質、土壌、臭気、騒音、振動の調査・分析・測定
- ・ 市町等の委託を受けて行う一般廃棄物の処理及び施設の設置・改良・維持管理
- ・ 事業者の委託を受けて行う産業廃棄物の処理及び施設の設置・改良・維持管理
- ・ 残土の処分
- ・ 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

④ 会員の状況

本年度末時点での会員数は、642 団体・個人となっている。

⑤ 主たる事務所の状況

所在地：神戸市須磨区行平町 3 丁目 1 番 18 号

⑥ 役員等に関する事項

- ・ 本年度末時点での役員は、理事 11 名、監事 2 名である。
＜別表 1・役員名簿参照＞
- ・ 本年度末時点での評議員は、12 名である。
＜別表 2・評議員名簿参照＞
- ・ 本年度末時点での評議員選定委員は、5 名である。
＜別表 3・評議員選定委員名簿参照＞

(2) 事業の概況

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産	経 常 収 益	2,372,355	2,347,335	2,306,248
	経 常 費 用	2,344,230	2,285,169	2,409,366
	経 常 増 減 額	28,125	62,166	△103,118
	経 常 外 増 減 額	△51,547	△1	△19,236
	法人税、住民税及び事業税	△39,603	△42,826	△14,119
	法人税、住民税及び事業税還付額	—	—	21,418
	一般正味財産増減額	△63,025	19,339	△115,055
	一般正味財産期首残高	4,496,870	4,433,845	4,453,185
	一般正味財産期末残高	4,433,845	4,453,184	4,338,130
指定正味財産	補 助 金 等	0	0	0
	受 取 寄 附 金	2,036,216	7,905	5,019
	一般正味財産への振替額	△26,288	△19,973	△18,653
	指定正味財産増減額	△2,009,928	△12,068	△13,634
	指定正味財産期首残高	955,355	2,965,283	2,953,215
	指定正味財産期末残高	2,965,283	2,953,215	2,939,581
正味財産期末残高		7,399,128	7,406,399	7,277,711

② 対処すべき課題

- ・ 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進
- ・ セメントリサイクル事業の収益確保に向けた営業活動の強化
- ・ 太陽光発電事業の着実な推進
- ・ 法人運営の安定化

③ 理事会、評議員会等に関する事項

<理事会の開催>

みなし理事会	開催日 令和6年4月1日 決議事項 ・評議員会の決議の省略についての承認 ・評議員会の決議事項 - 役員の選任 - 役員等の報酬、手当及び旅費に関する規程の改正 - 役員の報酬等の額の決定 (R6.4.1 付け全て可決された)
みなし理事会	開催日 令和6年4月1日 決議事項 ・専務理事及び常務理事の選定 ・理事の業務分担 ・重要な使用人の選任・解任 (R6.4.1 付け全て可決された)
第28回理事会	開催日 令和6年6月7日 会場 (公財) ひょうご環境創造協会 別棟2階会議室 出席者 理事総数11名(定足数6名) 出席理事8名 出席監事2名 決議事項 ・令和5年度事業報告及び決算の承認 ・評議員候補者の推薦 ・第15回定時評議員会の招集 報告事項 ・代表理事等の業務執行理事による職務の執行状況 (R6.6.7 付け全て可決された)
みなし理事会	開催日 令和7年1月17日 決議事項 ・評議員会の決議の省略についての承認 ・役員選任の件 (R7.1.17 付け全て可決された)
第29回理事会	開催日 令和7年3月7日 会場 (公財) ひょうご環境創造協会 別棟2階会議室 出席者 理事総数11名(定足数6名) 出席理事11名 出席監事2名 決議事項 ・令和6年度事業計画の変更及び収支予算の補正の承認 ・令和7年度事業計画及び収支予算の承認 報告事項 ・理事長等の職務執行状況 (R7.3.7 付け全て可決された)

<評議員会の開催>

みなし評議員会	
開催日	令和6年4月1日
決議事項	・役員の選任 ・役員等の報酬、手当及び旅費に関する規程の改正 ・役員の報酬等の額の決定
(R6.4.1 付け全て可決された)	
第15回定時評議員会	
開催日	令和6年6月26日
会場	(公財)ひょうご環境創造協会 資源循環部2階会議室
出席者	評議員総数12名(定足数7名) 出席評議員7名 出席監事1名
決議事項	・令和5年度決算の承認 ・評議員選定委員の選任
報告事項	・令和5年度事業報告
(R6.6.26 付け全て可決された)	

<評議員選定委員会の開催>

第14回評議員選定委員会	
開催日	令和6年6月18日
会場	(公財)ひょうご環境創造協会 資源循環部2階会議室
出席者	委員総数5名 / 出席委員4名
決議事項	・評議員の選任
(R6.6.18 付け全て可決された)	

9 事業報告の附属明細

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する 法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

(別表 1・役員名簿)

公益財団法人ひょうご環境創造協会

役員

理事及び監事

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	所属団体・職名	備 考
理 事	橋本 正人	理事長	
理 事	芳中 正明	専務理事	
理 事	平田 正教	常務理事	※1
理 事	小塩 浩司	常務理事	
理 事	柴田 義博	常務理事	
理 事	横田 雅弘	技術担当事務	
理 事	岡野 康司	兵庫県環境保全管理者協会会長	
理 事	中川 真治	(一社)兵庫県産業資源循環協会副会長	
理 事	武田 善信	兵庫県電機商業組合理事長	
理 事	大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科教授	
理 事	巻野 和子	(一社)兵庫県計量協会常務理事	
監 事	西川 嘉彦		
監 事	渡邊 康夫	公認会計士	

(理事 11 名・監事 2 名)

理事の任期 令和 5 年 6 月 29 日～令和 7 年 6 月(定時評議員会の終結の時まで)

※1 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 6 月(定時評議員会の終結の時まで)

監事の任期 令和 3 年 6 月 28 日～令和 7 年 6 月(定時評議員会の終結の時まで)

(別表２・評議員名簿)

公益財団法人ひょうご環境創造協会
評議員

(令和７年３月３１日現在)

氏 名	所属団体・職名	備 考
菅 範昭	兵庫県環境部長	
柏木 和馬	神戸市環境局長	
酒井 隆明	兵庫県市長会会長（丹波篠山市長）	
佐伯 謙作	兵庫県町村会理事（播磨町長）	
関口 幸明	兵庫県商工会議所連合会常務理事・事務局長	
幸田 徹	兵庫県商工会連合会専務理事	
松下 紫	(一社)兵庫県自然保護協会副理事長	
鈴木 胖	(公財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長	
永田 公子	兵庫県連合婦人会理事	
中村 文代	兵庫県消費者団体連絡協議会会長	
盛岡 通	大阪大学名誉教授・関西大学名誉教授	
新澤 秀則	兵庫県立大学大学院社会科学研究科教授	

評議員 12 名

任期 令和３年６月２８日～令和７年６月(定時評議員会の終結の時まで)

(別表 3 ・ 評議員選定委員名簿)

公益財団法人ひょうご環境創造協会
評議員選定委員会委員

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

氏 名	所属団体・職名	備 考
松下 紫	(一社)兵庫県自然保護協会副理事長	評議員
泥 俊和	神戸商工会議所環境対策専門委員会委員長	外部委員
林 千景	兵庫県市長会事務局長	外部委員
西川 嘉彦	(公財)ひょうご環境創造協会監事	監事・副委員長
谷山 雄司	(公財)ひょうご環境創造協会経営企画部次長	事務局員

公益財団法人ひょうご環境創造協会

〒654-0037 神戸市須磨区行平町3丁目1番18号

TEL : 078-735-2737 (代表)

